

I.事業評価総括表(令和7年度)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した費用(円)	交付金充当額(円)	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	共同調理場備品整備事業	鏡野町	10,228,900	9,061,000	

Ⅱ.事業評価個表(令和7年度)

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	共同調理場備品整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鏡野町			
交付金事業実施場所	鏡野町竹田				
交付金事業の概要	鏡野中学校敷地内にある学校給食共同調理場では、町内学校6校(鏡野中学校・南小学校・大野小学校・鶴喜小学校・香々美小学校・奥津小学校)の給食調理を行っています。 現在、調理場で使用している真空冷却機は整備後16年を経過しており、能力の低下等によって気温が高い時期は複数回冷却する必要があり、加えて動作不良による異音も発生しています。また、フードスライサーは今年で整備から10年目となり、動作不良が発生しています。このことから、両機器の不具合により作業効率が著しく低下しているため、調理場の備品更新をするものです。 備品の更新を行うことで、食の安全性と作業効率を向上させ、児童及び生徒の心身の健全な発達に資する食育の推進を図ります。				
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 鏡野町第2次総合計画(後期基本計画) 令和3年度～令和7年度(5年間) 政策:3 創造豊かな教育・文化の里づくり 施策:3-1 学校教育の充実 ・教育環境の整備・充実した体制づくりに取り組みます。				
事業開始年度	令和7年度		事業終了(予定)年度		令和7年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
	アンケート項目「給食はおいしいですか」に「おいしい」と回答した小中学校児童生徒の割合70%以上	小中学校給食アンケート	成果実績	%	91
			目標値	%	70
			達成度	%	130
	評価年度の設定理由				
	備品の整備年度中にアンケートを実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金を活用し、調理機器の更新を実施したことで、給食調理に関する作業効率が向上されて食品の安全にもつながり、児童及び生徒の心身の健全な発達に寄与できています。今後も給食を通じた児童及び生徒の食育の推進を図ります。				
	評価に係る第三者機関の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和7年度	年度	年度
	年度内に備品設置を完了する (実施率)		活動実績	式	1	
			活動見込	式	1	
			達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等	令和7年度	年度		年度	備考	
総事業費(円)	10,228,900					
交付金充当額(円)	9,061,000					
うち文部科学省分	-					
うち経済産業省分	9,061,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)	
	備品購入	指名競争入札	有限会社 オリエンタル物産(岡山市)		10,228,900	
交付金事業の担当課室	鏡野町学校教育課					
交付金事業の評価課室	鏡野町学校教育課					

- (注) ① 事業ごとに作成すること。
- ② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- ③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- ④ 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- ⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- ⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- ⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- ⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても併せて報告を行うこと。
- ⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の 要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- ⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- ⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- ⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- ⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。